

実 績 評 価 書

平成 1 8 年 7 月

政策体系	番 号	
基本目標	1	安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
施策目標	1 2	妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること
	I	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること
担当部局・課	主管部局・課	健康局総務課地域保健室、保健指導室
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	保健所、市町村保健センター等の整備を通じた地域保健活動の基盤を整備すること					
<p>(実績目標を達成するための手段の概要)</p> <p>保健衛生施設等施設整備費補助金による整備の推進</p> <p>○関連する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生施設等施設整備費補助金（平成 1 7 年度予算額） 4, 1 0 4, 0 0 0 千円 <p>(評価指標の考え方)</p> <p>保健所は、地域保健の広域的、専門的かつ技術的拠点として、市町村保健センターは、健康相談、保健指導等及び健康診査等の地域住民に身近な対人保健サービスを総合的に行う拠点として整備を行っており、それぞれの設置数を評価指標とし、実績目標の達成度を測定する。</p>						
(評価指標)		H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
保健所数	(箇所)	592	582	576	549	535
市町村保健センター数	(箇所)	1,705	1,746	1,782	1,803	1,821
<p>(備 考)</p> <p>評価指標は、健康局総務課地域保健室の調べによる。</p>						
実績目標 2	地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ること					
<p>(実績目標を達成するための手段の概要)</p> <p>保健師の計画的な増員及び資質向上のための研修の実施</p> <p>(評価指標の考え方)</p> <p>○関連する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村保健活動指導費（平成 1 7 年度予算額） 2, 7 2 2 千円 						

・保健師資質向上対策費（平成 17 年度予算額） 8 6 9 千円

（評価指標の考え方）

地域保健活動を担うのは、主に保健所及び市町村の専門職員であり、特に中心的な人材である保健師の設置状況及び資質向上のための研修受講人数等を評価指標とし、実績目標の達成度を測定する。

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
保健師未設置又は 1 人設置市町村（数）	123	116	119	73	—
保健師中央研修受講者人数（人）	161	166	163	161	168
保健所等専門職人数（人）	59,959	61,116	61,063	57,023	—

（備 考）

保健師未設置又は 1 人設置市町村数、及び保健師等専門職人数は「地域保健・老人保健事業報告書」、また、保健中央研修受講人数は健康局総務課保健指導室の調べによる。

平成 1 7 年度保健師未設置又は 1 人設置市町村数、及び保健所等専門職人数については調査中。

実績目標 3 | 地域における健康危機管理体制の確保を図ること

（実績目標を達成するための手段の概要）

健康危機管理保健所長等研修の開催

○関連する経費

健康危機管理体制整備推進費（平成 1 7 年度予算額） 9, 2 1 4 千円

（評価指標の考え方）

地域における健康危機管理については、保健所を中心とした、各自治体の迅速かつ的確な対応が重要であるため、保健所長等の資質向上及び自治体における手引書（対応マニュアル）の策定状況を評価指標とした。

（評価指標）	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7
健康危機管理保健所長等研修受講実数（人）	168	343	260	291	356
保健所長充足率（％）	94.8	95.0	96.0	95.1	94.9
地域における健康危機管理のための手引書（自治体）	56	76	106	106	—

（備 考）

評価指標は、健康局総務課地域保健室の調べによる。

平成 1 7 年度の地域における健康危機管理のための手引書については調査中。なお、手引書の数値は累積である。

2. 評 価

(1) 現状分析

現状分析

人口の高齢化や生活様式の変化等が急速に進行する中で、生活習慣病の予防や、鳥インフルエンザなどの新興感染症や新潟中越地震などの自然災害等の健康危機管理事

例の発生等により、地域保健を取り巻く新たな課題への対応が求められている。

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価

(実績目標1について)

市町村保健センターの数は年々増加しており、保健衛生施設等施設整備費補助金による施設整備は地域保健活動の基盤を整備するという実績目標の達成に向けて有効に機能した。

それに対して、保健所の数は年々減少傾向にある。これは平成6年の保健所法の改正で、保健所を地域保健の広域的、専門的かつ技術的拠点として位置付け、都道府県が設置する保健所については二次医療圏及び老人保健福祉圏を参酌して所管区域を設定しなければならないこととされたこと、地域の特性を踏まえつつ規模の拡大並びに施設及び設備の充実を図るとされたことに起因しているのものである。従って保健所数自体は減少しているものの、保健衛生施設等施設整備補助金により、保健所の規模拡大及び施設・設備の充実が進んでおり、政策手段は地域保健活動の基盤を整備するという実績目標の達成に向けて有効に機能している。(なお、市町村保健センターについては、全市町村につき1箇所以上の設置が目標となる。また、保健所の数については前述のとおり二次医療圏及び老人保健福祉圏を参酌して所管区域を設定することとされており、具体的な目標設置数は設けていない。)

(実績目標2について)

保健師未設置又は1人設置市町村は年々減少し、また保健師中央研修受講者数は毎年160人程度で推移しており、保健師の計画的な動員により地域保健従事者の人材確保が進むとともに、研修の実施により地域保健従事者の資質の向上は効果的に図られているといえる。

(実績目標3について)

健康危機管理保健所長等研修受講者数は年々増えるとともに、地域における健康危機管理のための手引書を作成した自治体も年々増えており、健康危機管理保健所長等研修の開催により、地域における健康危機管理体制の確保が効果的に進められているといえる。

政策手段の効率性の評価

地域に密着している保健所及び市町村保健センターの整備、人材の育成・確保、健康危機管理体制の確保等、地域保健活動の基盤を整備することは、地域住民の多様化、かつ、高度化する保健、衛生、生活環境等に関する需要への的確な対応や、地域住民に身近で利用頻度の高い保健サービスの一元的な提供を可能とするとともに、多様化する健康危機管理事例への的確な対応を可能とする。さらに地域の保健医療体制の確保を図るために、市町村保健センターについては全市町村につき1箇所以上の設置を目標とする一方で、保健所は広域的な地域保健の拠点として統合や施設・整備の充実化を図るなど、それぞれの施設の機能が重複しないよう、役割分担を明確化した上で整備を進めており、地域住民の健康の保持及び増進並びに安全の確保を推進する上で効率的である。

総合的な評価

地域住民に身近な保健サービスを提供するため、市町村保健センターの整備が進められ、センター数は着実に増加しているとともに、地域保健従事者の人材の育成・確

保についても、保健師未設置又は1人設置市町村数は年々減少し、また、研修も毎年160人程度の受講実績があるなど、地域における保健活動の基盤整備が図られている。

また、健康危機管理手引き書を作成した自治体は年々増加し、研修受講者数についても年々増加しており、地域における健康危機管理体制の整備も推進されている。

よって、地域保健対策の推進は着実かつ適正に実施されていると評価できる。

評価結果分類	分析分類
1 目標を達成した	1 分析が的確に行われている
② 達成に向けて進展があった	② 分析がおおむね的確に行われている
3 達成に向けて進展がみられない	3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

なし。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

なし。

⑤会計検査院による指摘

なし。